

Interview 首長

佐賀県多久市長 横尾 俊彦氏



マイナンバーへの理解に全力 行政の質・効率向上に有効

多久市 佐賀県中央部に位置し、四方を山に囲まれた盆地が広がる。人口は2万人弱。1708年に領主の多久茂文が領内の学問所に孔子を祭った多久聖廟で知られる。近代以降は石炭産業が盛んになるが、1972年に最後の炭鉱が閉山し、跡地を工業団地として再生を図ってきた。

——**社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度の導入が自治体にとって大きな課題だ。**

全国市長会で「共通番号制度等に関する検討会」座長を務めるなど、早くからかかわってきた。活用が進む諸外国のように、利便性の高い行政サービスの提供に生かすのがあるべき姿。

この制度は法定受託事務なのだから費用は国が負担すべきだなど、地方自治体にとって運用上で必要と考える対応を求め、その設計に反映させることもできた。自治体が果敢に使えば行政の刷新につながる。

マイナンバー制度がきちんと機能すれば、市民の安心・安全確保や自治体事務の効率化などが見込める。例えば、大災害時に負傷者の医療履歴を個人番号で管理できていれば、迅速で的

確な処置を受けやすくなる。個人番号を基にすれば家族や知人の安否確認も早くできる。

ただ、現状では個人情報保護に関するルールが自治体や機関・団体などごとに多数存在し、それぞれ微妙に異なる。そのため継ぎ目のない全国共通サービスの実現を難しくしかねない。国は必要な立法を急ぐべきだ。

——**マイナンバー制度には市民の疑問も残る。**

確かに個人（情報）の管理ではあるし、プライバシーの侵害などへの心配も理解できる。しかし同時にケアでもある。懸念材料はあるが、問題を乗り越えつつ、よりよくしていく姿勢が大切だ。

——**マイナンバー制度を市政にどう生かすか。**

そもそも各自治体は住民一人ひとりの状況が即時にはよくつかめていない。ニーズの把握が不十分なまま行政サービスを展開しているような面があった。ばらばらの法律を根拠に管理している住民の情報をマイナンバーで「横串」を通して分析すれば、より細かく個別の需要に対

よこお としひこ 1956年多久生まれ。80年慶大法卒、松下政経塾に1期生として入塾。92年日本新党結党に参画し、93年の衆院選に佐賀全県区から出馬するも敗北。97年多久市長に初当選。現在5期目。全国市長会副会長などを歴任。59歳。

応できる。市民生活や地域経済の振興など、あらゆる政策効果を高めたい。

また、年金、医療、介護、税をはじめすべての事務でミスを防ぎ、手続きを簡素で円滑にしていきたい。煩雑な書類を作り、持参した窓口で長く待たされるなど、市民の暮らしや仕事に関わるさまざまな手続きの改善が進めば、同時に役所の仕事も軽くなり、行政コストの低減にもつながる。不正の防止にも役立ち、公平さを保てる。

——**市内の住民や事業者にはどのように対応していくか。**

8月から説明会を開いている。区長、民生委員、老人会などに提案し、希望するところに市の職員が出向く形ですすでに60回近くに達した。今後も続ける。10月後半から11月にかけて催す「市長と語る会」でもこの制度について直接話し、理解を深めてもらうよう努める。（聞き手は 佐賀支局長

田中 浩司）